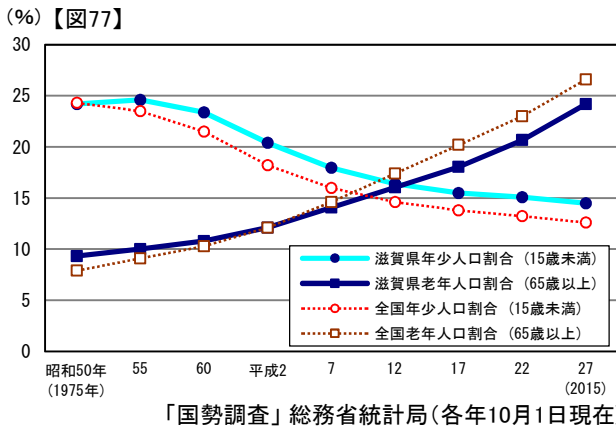
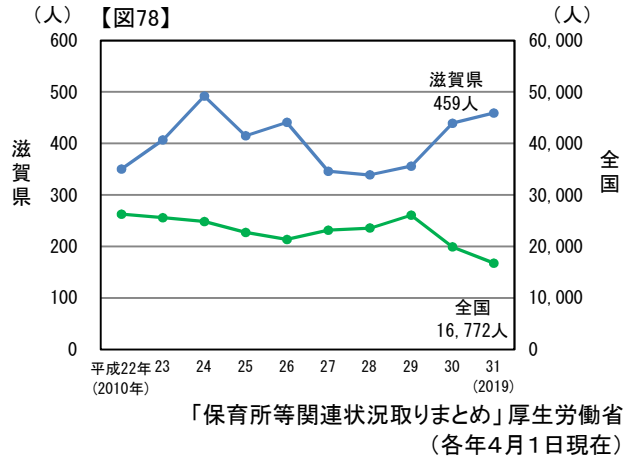


健康・福祉

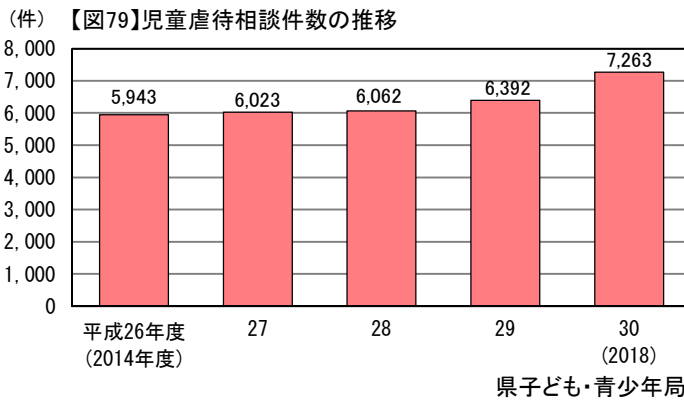
■年少人口と老年人口割合の推移



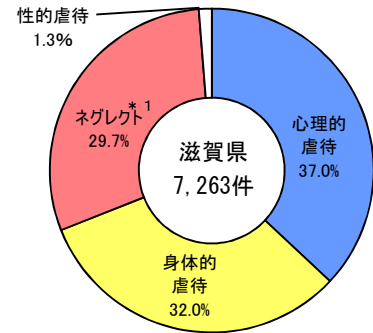
■保育所待機児童数の推移



■児童虐待相談件数

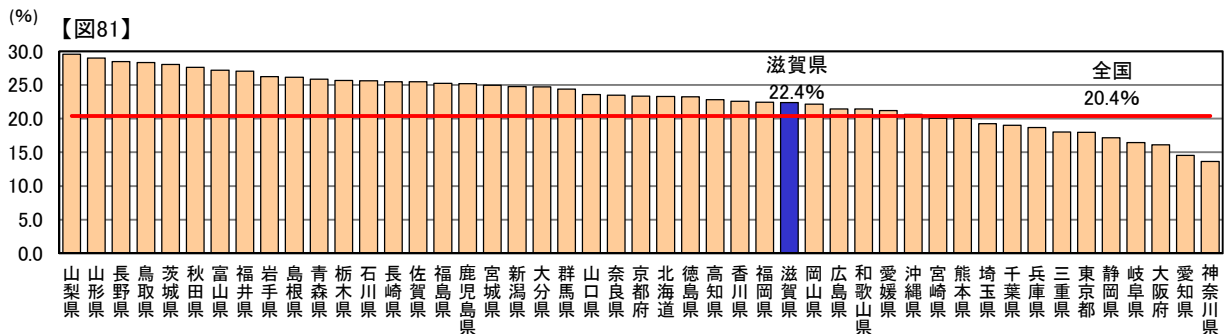


【図80】児童虐待相談件数の割合



* 1 保護者の怠慢ないし拒否
県子ども・青少年局(平成30年度)

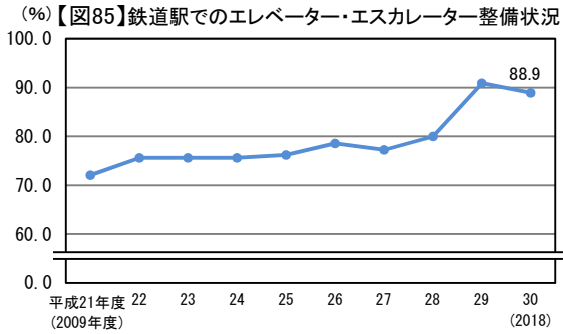
■小学校の児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合



放課後児童クラブ登録児童数:「令和元年放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)の実施状況」厚生労働省(令和元年5月1日現在)
児童数:「学校基本調査」文部科学省(令和元年5月1日現在)

- ・平成27年10月1日現在の年少人口割合(15歳未満)は14.5%(全国平均12.6%)、老年人口割合(65歳以上)は24.2%(全国平均26.6%)である。(図77)
- ・平成31年4月1日現在の保育所待機児童数は、全国は16,772人で前年より3,123人減少したが、滋賀県は459人で20人増加した。(図78)
- ・児童虐待相談件数は増加傾向にある。平成30年度に寄せられた相談では、心理的虐待の割合が37.0%と最も高い。(図79)(図80)
- ・令和元年5月1日現在の小学校児童数に占める放課後児童クラブ登録児童数の割合は22.4%(全国平均20.4%)で、全国30位である。(図81)

■ バリアフリー化 (福祉のまちづくりの推進)

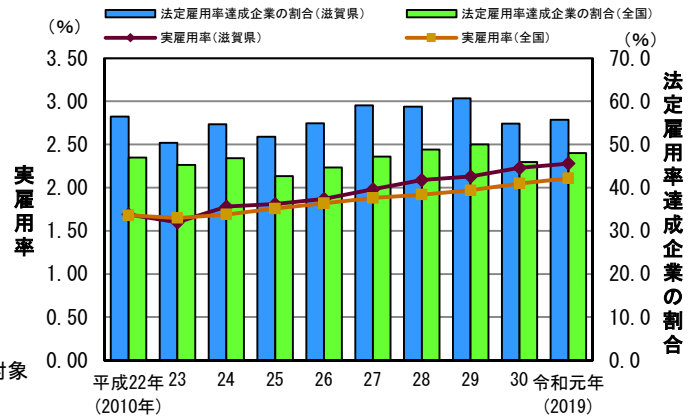


※3 3,000人/日以上乗降客がある駅を対象としているため、対象となる駅数の増加により進捗率が下がる場合があります。

県交通戦略課

■ 障害者雇用

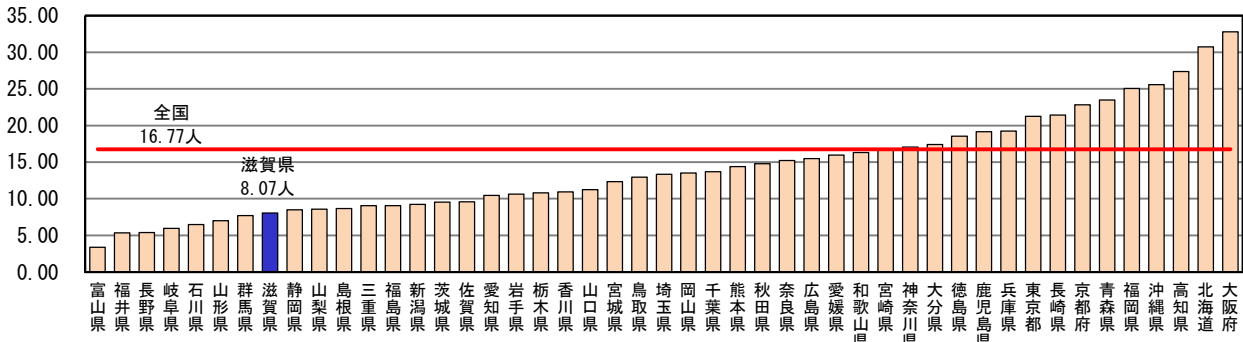
【図86】一般の民間企業における実雇用率の推移



「障害者雇用状況報告の集計結果」厚生労働省滋賀労働局 (各年6月1日)

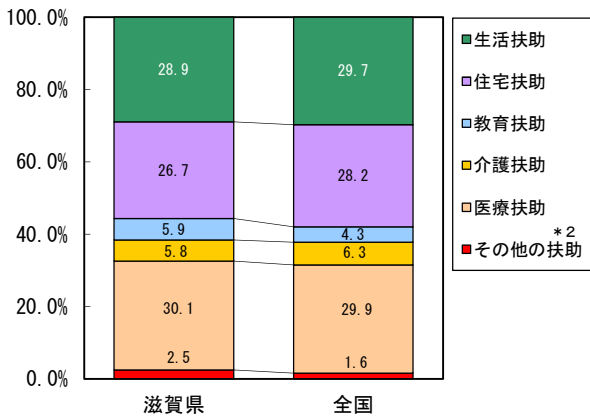
■ 生活保護

【図87】生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)



「統計でみる都道府県のすがた 2020」総務省統計局 (平成29年度)

【図88】生活保護扶助の種類別人員割合*1

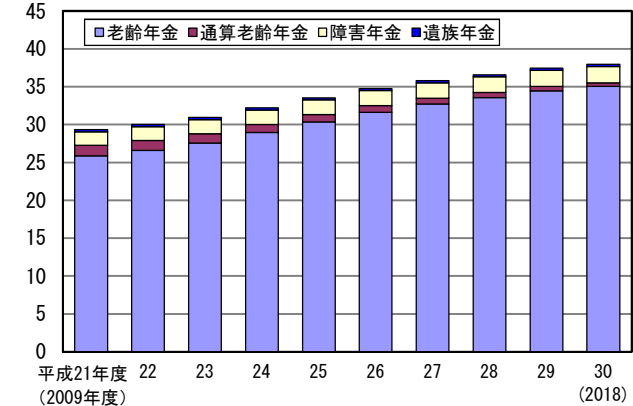


*1 扶助の種類別延人員(滋賀県 34,331人、全国6,391,864)に対する割合(被保護実人員は滋賀県11,191人、全国2,096,029人)
*2 「その他の扶助」は、「出産扶助」「生業扶助」「葬祭扶助」の合計

「被保護者調査(年次調査/個別調査)」厚生労働省 (平成29年7月31日現在)

■ 国民年金

【図89】国民年金の受給件数の推移

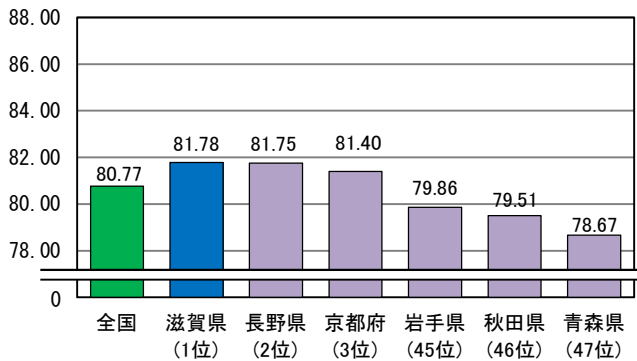


日本年金機構大津年金事務所

- ・平成30年度の鉄道駅におけるエレベーター・エスカレーターの整備状況は88.9%であった。(図85)
- ・令和元年6月1日現在の障害者実雇用率は2.28%(全国平均2.11%)、法定雇用率達成企業の割合は55.7%(全国平均48.0%)であった。(図86)
- ・平成29年度の生活保護被保護実人員(月平均人口千人当たり)は8.07人(全国平均16.77人)で全国で8番目に低い。(図87)(図88)
- ・平成30年度末現在の国民年金の受給件数は379,564件であった。(図89)

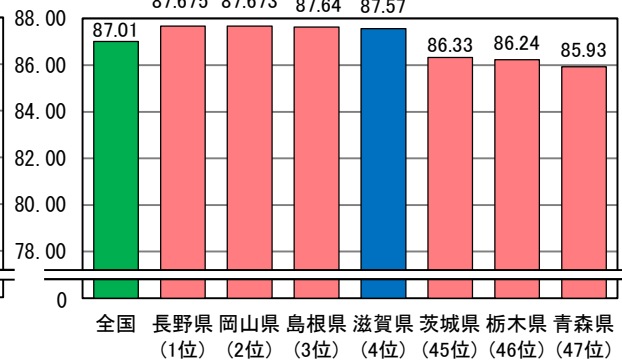
■ 平均寿命

(年)【図90】男性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

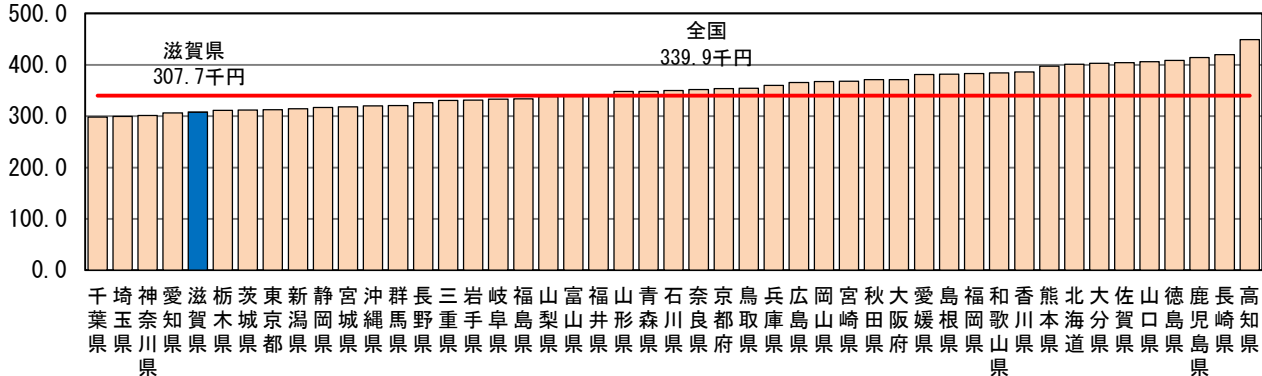
(年)【図91】女性



「平成27年都道府県別生命表」厚生労働省

■ 国民医療費

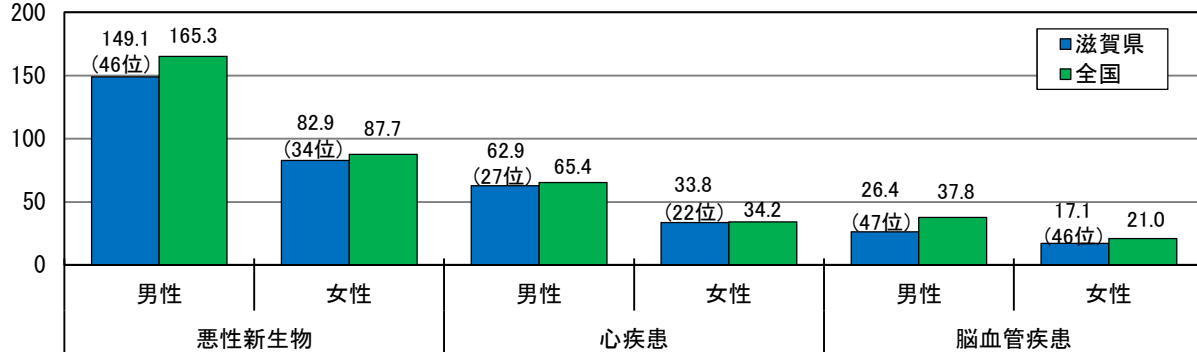
(千円)【図92】1人当たり国民医療費



「平成29年度国民医療費」厚生労働省

■ 3大死因による死亡率

(人)【図93】年齢調整死亡率*3(人口10万対)



*3 都道府県別に死亡数を人口で除した死亡率を比較すると、各都道府県の年齢構成の差により、高齢者の多い都道府県では高くなり、若年者の多い都道府県では低くなる傾向があるため、異なる地域間で死亡状況の比較ができるように年齢構成を調整した死亡率

「平成27年都道府県別年齢調整死亡率の概況」厚生労働省

・平成27年都道府県別生命表によると、男性の平均寿命は81.78年で全国1位、女性の平均寿命は87.57年で全国4位である。(図90)(図91)

・平成29年度の1人当たりの国民医療費は、307,700円で全国で5番目に少ない(全国平均339,900円)。(図92)

・平成27年の3大死因での死亡率を全国と比較すると、「悪性新生物」、「心疾患」、「脳血管疾患」のいずれも全国値を下回っている。(図93)